

平成28年度の主な訓練結果

南海トラフ巨大地震を想定した訓練

◇中部地方整備局の事例(中部地方整備局総合防災訓練)

<日時> 平成28年8月28日(日)

<参加者> 国・地方公共団体・防災関係機関等 計178団体、約5,000人

<訓練概要>

- ①テレビ会議による情報伝達の実施
- ②津波災害を想定した総合啓開の実施
- ③広域防災拠点を活用した「医療活動」「物資輸送」の広域連携
- ④統合災害情報システムを活用した情報の共有



統合災害情報システム(DIMAPS)を活用した情報の共有



津波災害を想定した総合啓開の実施



防災拠点を活用した「医療活動」の広域連携

他

他

<検証結果及び課題・今後の対応>

- 各関係機関と連携して災害対応を行う事による効果が確認できた。活動の意味を日頃から理解し、どのような備えが必要か想定して今後も取組を継続していく。

◇九州地方整備局の事例(平成28年度地震・津波防災訓練)

<日時> 平成28年11月2日(水)

<参加者> 九州地方整備局、災害協定関係者など、8団体、約200人

<訓練概要>

広域実働派遣訓練、道路啓開等訓練、災害対策本部運営訓練



広域実働派遣訓練



道路啓開訓練



災害対策本部運営訓練

<検証結果及び課題・今後の対応>

- 訓練において災害発生時の応急対策を確認した。引き続き、防災関係機関相互の協力の円滑化を図るとともに、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重点を置き、防災計画等の継続的な改善を図る。

首都直下地震を想定した訓練

◇関東地方整備局の事例(平成28年度首都直下地震防災訓練)

<日時> 平成28年11月8日(火)

<参加者> 国・地方公共団体・公共機関等、計26機関13団体 約670人

<訓練概要>

- ①大規模浸水地域排水訓練
- ②道路啓開訓練
- ③航路啓開訓練
- ④緊急物資輸送訓練



大規模浸水地域排水訓練



道路啓開訓練



航路啓開訓練



緊急物資輸送訓練

他

<検証結果及び課題・今後の対応>

- 実動訓練を通じて、各訓練のオペレーションの機能性、有効性の確認を行った。今後は、実際の災害時にやるべきことを明確にし、実施・検証を行う訓練を実施する。

◇国土交通本省の事例(平成28年度国土交通省地震防災訓練)

<日時> 平成28年9月1日(木)

<参加者> 大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官以下の幹部職員 等

<訓練概要>

大規模災害時の迅速な初動体制の構築や対応力の向上を図るため、南海トラフ地震を想定した緊急災害対策本部の運営訓練を実施

他



本部会議における被害状況報告の様子



大臣による今後の対応の指示

<検証結果及び課題・今後の対応>

- 南海トラフ地震で甚大な被害を受けることが想定される地方整備局、運輸局等とTV会議を行い、DIMAPS等も活用して迅速に情報共有を行った。継続的に訓練を実施し、災害対応力の向上を図る。